

環境厚生委員長報告

令和6年6月定例会

環境厚生委員長報告をいたします。

環境厚生委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「島根県国民健康保険条例の一部を改正する条例」など条例案3件、「訴えの提起について」など一般事件案4件、「令和6年度島根県一般会計補正予算（第1号）」など予算案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

まず、第97号議案「島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例」では、委員から、今回の職員の配置基準の改善は非常に喜ばしいことではあるが、今後も現場の声をよく掴んだうえで、引き続き国に対して改善を求めてほしいとの意見がありました。

次に、第87号議案「令和6年度島根県一般会計補正予算（第1号）」のうち、健康福祉部所管分についてであります。

「子ども医療費補助金」について、委員からは、子ども医療費の補助が拡大することは良いことだが、県内には依然として一部負担があるところと完全無償化とする市町村間での格差があり、全ての市町村で18歳までは無償化となるよう、市町村と共同して取り組んでいただきたいとの意見がありました。

次に、請願の審査結果について報告いたします。

このたび新規に提出された請願第12号は、訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うよう国への意見書提出を求めるものであります。国の訪問介護事業の基本報酬の引き下げは、中山間地域の実情を踏まえたものとは言い難く、本請願の趣旨は理解できるものであることから、全会一致をもって「採択」とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願にかかる意見書については、後ほど久城議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、環境生活部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「島根県LGBT等専門相談窓口の設置について」では、委員から、この窓口の設置を広く県民に知ってもらう必要があるが、そのためには県のホームページでの周知やチラシ配布だけでなく、SNSなども活用して周知を図っていただきたいとの意見があり、執行部からは、相談を必要としている方に、しっかりと情報を届けることができるよう、SNSの活用も含め、工夫していきたいとの回答がありました。

また、「島根県環境総合計画の一部改訂について」では、委員から温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために県民の生活を犠牲にしても許されるというものではないとの意見があり、執行部からは、事業者や県民の皆様に無理や我慢を強いるのではなく、バランスを取りながら数値目標を設定していきたいとの回答がありました。

次に、健康福祉部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「令和5年度島根県ひとり親家庭等実態調査の結果について」では、委員から、ひとり親世帯では児童扶養手当や就学援助といった公的な補助を受けてもなお、非常に所得の低い世帯が多いが、県としてそうした支援が必要な人に対して、しっかり支援制度や相談窓口の情報を届ける必要があるのではないかと意見がありました。執行部からは、現在市町村を通じた広報やSNS、新聞等で周知に取り組んでいるが、今回の調査結果を市町村とも共有し、支援が必要な方への情報提供を進めていきたいとの回答がありました。

また、「令和6年度放課後児童クラブの状況について」では、委員から、放課後児童クラブの経営は非常に厳しい状況にあり、クラブ間の格差もあることから、実態調査をして経営状況等を確認してほしいとの意見があり、執行部からは、放課後児童クラブの収支の状況については、まずは国の調査を活用しながら状況把握に努める必要があると考えているとの回答がありました。

また、委員から、浜田准看護学校は近年入学者が減少し経営が非常に厳しいため来年度から学生の募集を停止すると聞いているが、地元の浜田市と連携して地域の介護職員、看護職員の確保対策にしっかり取り組んでほしいとの意見があり、執行部からは、浜田准看護学校はこれまで地域の医療・介護現場に人材を輩出していただいている非常に大事な学校であるが、関係者の意見を聞きながら浜田市と連携して取り組んでいきたい。また、准看護師養成をどのように県内で進めていくか検討し、しっかり取り組んでいくとの回答がありました。

また、委員から、真に医療が必要な子どもたちに等しく適切な医療が届くよう、

全国一律の子ども医療費助成制度の創設を国に求める必要があるとの意見があり、当委員会としては、全国一律の子ども医療費の補助制度の早期の創設を国に対して求めるべきとの結論に至り、全会一致をもって意見書を提出すべきとの結果でありました。

なお、この意見書については、後ほど久城議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

以上、環境厚生委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。